

議案第 6 7 号

令和 6 年度佐々町水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 6 年度佐々町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	378,815 千円	0 千円	378,815 千円
第 1 項 営業費用	321,591 千円	145 千円	321,736 千円
第 4 項 予備費	50,848 千円	△145 千円	50,703 千円

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	40,374 千円	145 千円	40,519 千円

令和 6 年 9 月 1 8 日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和6年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		378,815	0	378,815			
1 営業費用		321,591	145	321,736			
	4 総係費	84,477	145	84,622			
					給料	11	職員給
					手当	5	期末手当 3 勤勉手当 2
					賞与引当金繰入額	△ 6	賞与引当金 2 法定福利費 △ 8
					法定福利費	△ 41	共済組合負担金 △ 109 会計年度任用職共済組合負担金 68
					退職給付費	176	退職手当組合負担金
4 予備費		50,848	△ 145	50,703			
	1 予備費	50,848	△ 145	50,703			
					予備費	△ 145	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,022	14,112	34,134	6,385	40,519
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,022	14,112	34,134	6,385	40,519
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,011	13,929	33,940	6,434	40,374
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,011	13,929	33,940	6,434	40,374
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	11	183	194	△ 49	145
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	11	183	194	△ 49	145

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	623	540	72	1,366	4,503	3,668	300	660	2,380
	補正前	623	540	72	1,366	4,499	3,665	300	660	2,204
	比 較	0	0	0	0	4	3	0	0	176

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,393	13,499	31,892	6,041	37,933
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,393	13,499	31,892	6,041	37,933
補正前	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,382	13,316	31,698	6,158	37,856
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,382	13,316	31,698	6,158	37,856
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	11	183	194	△ 117	77
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	11	183	194	△ 117	77

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	623	540	72	1,366	4,169	3,389	300	660	2,380
	補正前	623	540	72	1,366	4,165	3,386	300	660	2,204
	比 較	0	0	0	0	4	3	0	0	176

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,629	613	2,242	344	2,586
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,629	613	2,242	344	2,586
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,629	613	2,242	276	2,518
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,629	613	2,242	276	2,518
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	68	68
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	68	68

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	0	0	0	334	279	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	334	279	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	11	異動等に伴う増	
職 員 手 当	183	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	183	異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和6年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,550
	平均給与月額 (円)	365,900
	平 均 年 齢 (歳)	39.6
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	306,367
	平均給与月額 (円)	365,717
	平 均 年 齢 (歳)	39.2

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の 制度 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	0.0
	計	5	100.0
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	16.7
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験 を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経験 を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験 を要する係長・ 主任の職務	係長、主任、主 査の職務	一定の知識経験を 要する主事、 技師の職務	定型的な業務を 行う主事、技師 の職務 主事補 技師補 の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.250	4.500	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 82,094,532</u>	39,197,184		
ハ 構築物	4,145,171,563			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,503,695,754</u>	2,641,475,809		
ニ 機械及び装置	1,291,065,507			
〃 減価償却累計額	<u>△ 783,055,947</u>	508,009,560		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,567,229</u>	315,602		
ヘ 工具器具及び備品	9,519,797			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,602,400</u>	1,917,397		
ト 建設仮勘定		<u>368,336,364</u>		
有形固定資産合計			<u>3,641,956,811</u>	
固定資産合計				3,641,956,811
2 流動資産				
(1) 現金預金		760,305,277		
(2) 未収金	28,042,000			
(3) 貸倒引当金	<u>△ 49,866</u>	27,992,134		
(4) 貯蔵品		<u>5,500,000</u>		
流動資産合計			<u>793,797,411</u>	
資産合計				<u><u>4,435,754,222</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,219,908,045

企業債合計

1,219,908,045

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

1,219,908,045

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

143,709,557

企業債合計

143,709,557

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,060,000

引当金合計

3,060,000

流動負債合計

149,269,557

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産
収益化累計額

126,365,895

△ 78,117,203

48,248,692

ロ 補助金
収益化累計額

70,316,058

△ 63,187,372

7,128,686

ハ 工事負担金
収益化累計額

43,816,216

△ 28,527,314

15,288,902

ニ 他会計補助金
収益化累計額

38,447,987

△ 36,525,590

1,922,397

ホ 補償金
収益化累計額

32,145,318

△ 11,805,401

20,339,917

長期前受金合計

92,928,594

繰延収益合計

92,928,594

負債合計

1,462,106,196

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	1,758,321,926		
自己資本金合計		1,788,258,894	
資本金合計			1,788,258,894
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	200,321,000		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	174,000,000		
ロ 建設改良積立金	409,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	267,213,795		
1) 当年度純利益	8,750,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	137,463,795		
3) その他未処分利益剰余金	121,000,000		
利益剰余金合計		930,213,795	
剰余金合計			1,185,389,132
資本合計			2,973,648,026
負債資本合計			4,435,754,222

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年～15年
工具器具及び備品	2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため賞与引当金3,009千円を取り崩す予定である。

令和6年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,750,000
減価償却費	112,231,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,000
長期前受金戻入額	△ 4,243,358
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	6,371,000
固定資産除却損	5,579,426
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,038,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	116,667,758
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 6,371,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,309,758
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 406,123,636
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,123,636
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	329,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,303,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,496,499
資金増加(減少)額	△ 86,317,379
資金期首残高	846,622,656
資金期末残高	760,305,277

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。